

総選挙後の成長戦略と株式相場の展望

2017年10月4日

りそな銀行 アセットマネジメント部
チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

野党再編が一気に進み始めた。安倍政権が経済再生や安全保障面での環境整備で実績をあげたのは疑う余地のない事実だろう。だが同時に自民党内では、議員のスキャンダルなど慢心が生じていた。それでも野党への期待が一向に高まらないことから、内閣支持率は下がっても自民党は選挙に勝てる構図だった。だからこそ安倍総理は解散総選挙に踏み切ったのだろう。しかし、ここで野党再編が進んで自民党に対する批判票の受け皿が整えば、政界再編が一気に進むこともあり得ることはない状況だ。

政界再編に対する株式市場の初期反応は、好感されることが多い。というのも、政界再編はそれまでの経済と政治の停滞からの脱却を意味するからである。安倍政権についても、成長戦略がなかなか進展しない現実について、野党が「しがらみ」と「情報開示」の必要性を指摘する構図は、ある程度は的を得ていると考えられる。たとえば、旅館業界の反対で民泊、タクシー業界の反対で配車サービス、など世界的には普通のビジネスが日本では特区を除き原則として禁止されている。食品ロスの削減や受動喫煙を防止するための禁煙や分煙の義務化など広義の国連SDGsの推進にも自民党は積極的とは言い難い。

株式市場の初期の次の反応は、選挙で与野党の構図が確定した後、本当に経済と政治が停滞から脱却できるかどうか次第だ。2009年の政権交代では、民主党政権の成立でこの期待は裏切られ、株価は低迷した。2012年の政権交代では、この期待は2015年頃まではほぼ期待通りに実現され、株価は上昇した。

では今回はどうか。一部では総選挙後の政権交代が取り沙汰されている。しかし、参議院で自民党が単独過半数を保持しているねじれの事実を鑑みれば、大幅な政界再編は起こり得ないだろう。仮に希望の党が衆議院で過半数を制しても、法案は参議院を通過できない。早晩、政権運営は行き詰まるだろう。劇場型選挙が見世物として面白いのは分かるが、経済と株式市場の健全な発展に資するものではない。

希望の党が衆議院で100議席などある程度の議席を確保する見通しを前提とすれば、当面の可能性としては、与野党の議員が案件ごとに是々非々の判断でプロジェクト・チーム(PT)のように離合集散して政治的意思決定を行う「ジャスト・イン・タイム政治」に近い形が想定できるのではないかと。これは米国人ベストセラー作家であるダニエル・ピンクが提示した概念で、右派も左派ももはや多数派でなくなった現実の政治的意思決定の理想形を示したものだ。トランプ大統領が9月に野党の民主党と協力して通した暫定予算はこの実例だろう。憲法改正はこの手法で進められる可能性が高いのではないかと。この方向で成功事例が出れば、他の主に経済分野に広がる可能性は高いだろう。特に問題なのは停滞する成長戦略だ。政界再編により「しがらみ」から脱却して成長戦略が実現できれば、株式市場では歓迎される可能性が高い。そのためにはまず何が「しがらみ」なのかを個別具体的に「情報開示」で明らかにすることだろう。今起こりつつある政界再編は、成長戦略と相性がかなり良い可能性が高いのではないかと。

以上

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承下さい。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。